

コロナ禍における事業場とメンタルヘルス専門医療機関との連携促進に関する調査研究

研究代表者 大阪産業保健総合支援センター 産業保健相談員 廣川 空美
 研究分担者 大阪産業保健総合支援センター 産業保健相談員 藤吉奈央子
 福島県立医科大学 教 授 大平 哲也

1 はじめに

本研究の目的は、地域のメンタルヘルス専門医療機関を対象として、コロナ禍における医療サービスの提供の内容を調査し、事業場におけるメンタルヘルスケアに関して連携を促進するためのツールを提供することである。また、改訂版ガイドを作成し、その使用方法についてマニュアルを作成し、利用者に提供する。

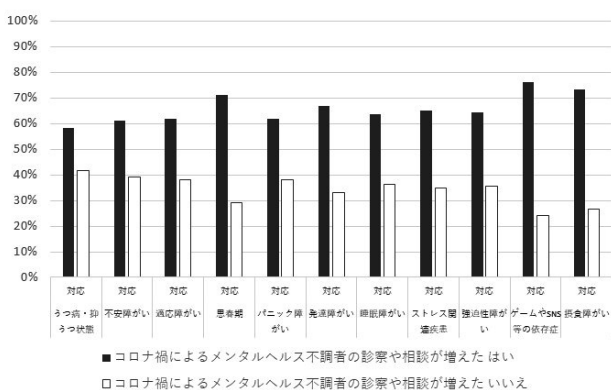
本研究では、下記の2点について明らかにする。

- ① コロナ禍における医療サービスの提供状況について明らかにする。
- ② 事業場と専門医療機関との連携を促進するための医療サービスとして必要な内容を明確にする。

2 対象者と方法

- 1) 対象医療機関：大阪府下の精神科専門医療機関の情報をまとめた「大阪府内で精神疾患の診療を行う機関一覧」（大阪府こころの健康総合センター，2022）に掲載されている医療機関615件を対象に、調査票を郵送し、文章により調査の目的を説明した。調査協力に同意の得られた173件から記入済み調査票を回収した（回収率28.1%）。
- 2) 調査期間：2022年9月26日から2022年12月23日

図1 コロナ禍の影響で業務が増えた医療機関の主な対応疾患



3 結果

コロナ禍による変化として、オンライン診療の提供が、現在可能と準備中を合わせると26.5%、オンラインのカウンセリング提供は15.6%であった。コロナ禍による業務が増えた医療機関の主な対応疾患を図1に、提供サービスを図2に示す。主な対応疾患では、うつ病・抑うつ状態、不安障害、適応障害、思春期、パニック障害、発達障害、睡眠障害、ストレス関連疾患、強迫性障害、ゲームやSNS等の依存症、摂食障害が増加していた。また、カウンセリング、女性のメンタルヘルス、家族との連携、職場のメンタルヘルスの相談、本人の面談の際の同席、「職場復帰支援に関する情報提供依頼書」への対応、事業場外資源によるケアとしての受託、ストレスチェック後の高ストレス者への対応受託、新型コロナウイルス感染後の診察や相談可能で業務が増加していた。

4 考察

メンタルヘルス専門医療機関においては、コロナ禍により多様な医療サービスの提供が求められていることが示された。事業場と連携し、多様なサービス提供のために、医師以外の専門職者の人的資源の確保が必要である。

図2 コロナ禍の影響で業務が増えた医療機関のサービス

